労働災害統計票の提出にご協力をいただきましてありがとうございました

～ 平成29年度下半期労働災害統計報告 ～

会 員 各 位
労働災害統計記入担当者（安全衛生担当者）殿

(公社)神奈川労務安全衛生協会
労 働 災 害 統 計 委 員 会

全員が安心して健康に働くことが出来る職場環境作りの推進を！

平成29年度下半期（平成29年10月～平成30年3月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【 平成29年度下半期労働災害統計分析結果 】

1） **労働災害統計票の提出率**は**49.6%**で対前年同期（46.9％）比、**＋2.7ポイント**となり、提出率が向上しているものの目標値の50％を下回っている。統計の精度を高めるため、会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50％以上）にご協力をお願いします。なお、**休業度数率1.07**は、前年同期（0.95）に対し増加し、**強度率0.073**も前年同期（0.041）に対して増加している（**表１**参照）。

引き続き、なぜなぜ分析などによる発生原因の深堀りと再発防止策の確実な実施が必要である。

2） **災害発生原因の態様別災害発生件数**では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位１、２位であり、この２項目で全体の**30.9%**を占めている。不安全行為による災害は、日常の作業観察やパトロール等で発見できないものもあるが、時間や方法等を工夫して実施し、それを起こさせる根本対策を積極的に進めることで、「危険の芽」を摘み取る必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「安易な気持ちであった」「習慣的（慣れ）となっていた」が前年同期と同様、上位１、２位であり、この２項目で全体の**29.7%**を占めている（**表２**参照）。作業者に対して今以上に危険感受性を高めることを考慮した、危険予知訓練（KYT）や体感訓練の継続的な実施が必要であるとともに、管理・監督者の「危険を感じる目」を養っていくことも必要である。異常発生時（教えられたこと以外）には、“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールを守りやすいものに改善して、理解するまで徹底して教える体制づくりを推進し、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。

3） **年齢別及び経験年数別災害発生件数**は、**経験年数別**で見ると、発生率（千人率）は、「10年以上」が**0.44**と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。一方、**年齢別**では、「60歳以上」の**1.64**と「20歳未満」の**1.42**が高い（**表３**参照）。「10年以上」のベテランから「20歳未満」の若手迄の幅広い作業者層に対し、管理・監督者は、慣れた作業による省略行為はないか、教えたとおり出来ているか等、繰返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に行い、職場全体の安全意識向上に繋げていく必要がある。

第13次労働災害防止推進計画における主な取り組み

2018年度は第13次労働災害防止推進計画の初年度であり、2017年と比較して2022年までに労働災害による死亡者数を15%以上、死傷者数を５％以上減少させることを目標としている。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われる。

⑴ 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進（製造業における施設、設備、機械に起因する災害の防止 等）
⑵ 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進（職場におけるメンタルヘルス対策の推進 等）
⑶ 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進（高年齢労働者の労働災害の防止 等）
⑷ 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進（企業における健康確保対策の推進 等）
⑸ 化学物質等による健康障害防止対策の推進（化学物質による健康障害防止対策 等）
⑹ 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化（労働安全衛生マネジメントシステムの普及と活用 等）
⑺ 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進

以上

<表1>　平成29年度下半期労働災害統計表（平成29年10月～平成30年３月）

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率（%）	延労働者数（６ヶ月間）	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	218	156	72	227,168	35,768,163	23	624	0.64	0.017
川崎南	329	126	38	175621	25,827,585	21	15,292	0.81	0.592
鶴　見	201	82	41	80,354	13,614,655	12	186	0.88	0.014
横浜北	392	131	33	241,743	34,284,413	54	952	1.58	0.028
横浜南	274	137	50	128,490	19,394,085	19	583	0.98	0.030
横浜西	231	68	29	93,429	13,738,994	10	230	0.73	0.017
横須賀	209	90	43	80,740	13,218,576	12	388	0.91	0.029
藤　沢	340	294	86	366,093	56,715,694	49	1,569	0.86	0.028
平　塚	359	157	44	128,734	21,139,041	27	626	1.28	0.030
小田原	287	118	41	107,660	15,966,795	17	575	1.06	0.036
相模原	337	301	89	196,811	27,679,383	65	1,168	2.35	0.042
厚　木	447	139	31	184,954	29,586,901	18	348	0.61	0.012
計	3,624	1,799	49.6	2,011,797	306,934,285	327	22,541	1.07	0.073
前年同期	3,697	1,734	46.9	2,104,045	316,253,553	301	13,079	0.95	0.041

<表2>　災害発生原因の態様別災害発生件数（平成29年10月～平成30年３月）

不安全な人的要素 ／ 不安全行為	指図を無視した	やらなかった知っていて	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的（慣れ）となっていた	作業に不慣れ未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安全要素があった	その他の不安全要素	合計	前年同期
合図、連絡が不徹底のまま動作した	0	2	0	1	1	0	4	2	0	4	0	14	11
安全装置を無効にした	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	1
機器の操作を誤った	0	1	0	1	2	1	2	0	0	0	0	7	9
間違った機器を使った	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	3
無理な姿勢で動作した	2	1	1	7	12	15	8	11	0	0	2	59	62
確実に持たなかった	0	0	0	2	6	5	1	1	0	0	2	17	21
作業状態を確かめなかった	1	0	2	2	16	7	6	4	0	1	3	42	56
保護具の使い方が悪かった	0	1	0	2	1	2	0	0	1	0	2	9	10
第三者に不安全行為があった	0	0	1	0	0	0	0	1	1	25	3	31	35
その他の不安全行為	1	2	4	6	11	16	2	17	6	8	70	143	93
計	4	8	8	21	50	47	24	36	8	38	83	327	301
前年同期	2	6	9	26	44	62	31	35	4	28	54	301	

<表3>　年齢別及び経験年数別災害発生件数（平成29年10月～平成30年３月）

経験年数 ／ 年齢別	１年未満		１年以上３年未満		３年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員（1ヶ月当り）	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	5	1.42	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5	3,530	1.42	2.34
20～29歳	11	0.25	12	0.27	6	0.14	1	0.02	30	44,035	0.68	0.77
30～39歳	12	0.18	11	0.17	16	0.24	11	0.17	50	66,366	0.75	0.59
40～49歳	20	0.21	11	0.11	25	0.26	39	0.41	95	95,894	0.99	0.79
50～59歳	10	0.13	8	0.10	19	0.24	55	0.70	92	79,030	1.16	1.16
60歳以上	4	0.12	9	0.27	7	0.21	35	1.04	55	33,507	1.64	1.22
計	62	0.19	51	0.16	73	0.23	141	0.44	327	322,362	1.01	0.89
前年同期	51	0.15	50	0.15	71	0.21	129	0.38	301	338,331	0.89	

発生率は（発生件数／在籍人員）×1000